



## (I) 公害問題

**公害** … 事業活動、人間活動がもたらす大気汚染、水質汚染、騒音、地盤沈下などが相当の範囲にわたって、健康や生活環境を悪化させるなどの被害を与えるもの



## ■ 公害関係年表

年号	事項	ポイント
1890	足尾銅山鉍毒事件	[ <sup>1</sup> ]の闘いは日本の反公害運動の原点に
1967   1969	<b>四大公害訴訟</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ [ ](熊本)…工場廃液の有機水銀</li> <li>・ [ ](新潟)…工場廃液の有機水銀</li> <li>・ [ ](富山)…鉍山から放流されたカドミウム</li> <li>・ [ ](三重)…工場排出の亜硫酸ガス</li> </ul>
1967	<sup>2</sup>	訴訟をきっかけに公害防止に乗り出す(※1993年に廃止され環境基本法へ) ※経済発展が優先される恐れがあった「 <b>経済との調和条項</b> 」を削除
1971	<sup>3</sup>	環境行政を担う組織として発足 ※2001年に <b>環境省</b> へ改組
1972	大気汚染防止法改正 水質汚濁防止法改正	公害を生じさせた業者に故意・過失が無くとも賠償責任を負わせる <b>無過失責任制度</b> <sup>※1</sup> が取り入れられる
1973	公害健康被害補償法	<b>汚染者負担の原則</b> <sup>※2</sup> に基づいて、被害者への金銭的補償を定める
1981	大阪空港公害訴訟	最高裁で判決が下されるが環境権については言及なし
★	<sup>4</sup>	国、地方公共団体、企業、国民に環境保全に努めることを義務付け
★	[ <sup>5</sup> ] <b>評価法</b> ( <b>環境アセスメント法</b> )	大規模開発による環境破壊を未然に防ぐために、事前調査を実施
2000	[ <sup>6</sup> ] 形成推進基本法	<b>3R</b> の徹底や、家電リサイクル法(2001)やグリーン購入法(2001)などリサイクルに関連する法制定を推進
2001	環境省設置	環境庁から格上げ
2006	石綿(アスベスト) 健康被害救済法	建物の耐火材などに広く使用されてきたが、長く吸い込むと数十年の潜伏期間を経てがんを発症する危険性が発覚→国の賠償を定める
2013	水俣病認定訴訟	最高裁にて、感覚障害しかなかった女性を初めて水俣病と認定
2013 制定 2017 発効	水銀に関する水俣条約	水銀の採掘や使用等の規定を定め、二度と水俣病を繰り返さない決意を示す

※1 **無過失責任の原則**…故意・過失の有無に関わらず賠償責任が問われるため、  
国や企業は、より一層慎重に経済活動に努めることが求められるようになる

※2 **汚染者負担の原則 (PPP)**…汚染発生者が防止費用や環境回復の費用を負担しなければならない原則  
1972年のOECDで国際ルールと定められた。

## (II) 公害・環境問題への対策

年表の※で記載したように、公害訴訟以降、責任を明確化するための制度が整えられてきた。その他にも、排出基準(濃度)を決めて各企業に守らせる<sup>[7]</sup>が、総排出量に制限をかける<sup>[8]</sup>へ強化され、排出量を直接規制する考えになっている。

### NEWS ㊦ リニア開通はいつ…??大幅な遅れの原因は？

JR 東海が建設を進めるリニア中央新幹線は全長 286km で、その 86%は日本アルプスなどの山岳や地下につくられるトンネルからなる。2014 年に提出された環境影響評価書が国土交通省に認可され、工事が進んでいる。しかし、リニア沿線の 7 都県のうち、静岡工区はトンネル建設による河川の水量の減少、工事にともなると出る土砂の処分方法、生物多様性への影響などが懸念されており、未着工となっている。元々 2025 年からの開業予定であったが、2027 年まで工事が遅れており、さらに遅れる可能性もあるが、環境への影響を十分に調査しながら事業を進める必要がある。



### ■環境保全活動

- ・<sup>[9]</sup> ]運動…自然や歴史的産物を開発から守るために寄付金を集め  
土地を買い取ったり寄贈を受けたりして保存・管理する運動
- ・<sup>[10]</sup> ]…企業や組織が環境保全に取り組んでいるかを審査し、認証を受ける制度
- ・<sup>[11]</sup> ]…人間の活動によって発生した排出物をゼロにすることを指すこと
- ・<sup>[12]</sup> ](倫理的消費)…人・地域・社会・環境に配慮した消費行動

### エシカル消費

#### ①人や社会へ配慮した消費行動

フェアトレード商品の購入／売上金の一部が寄付になる商品／体の不自由な人の支援に繋がる商品

#### ②地域へ配慮した消費行動

地産地消の商品を選ぶ／伝統工芸品を購入する／被災地の応援になる商品を選ぶ

#### ③環境へ配慮した消費行動 使い捨てプラスチックでない商品

電球を省エネタイプに変更／ごみの分別ルールを守る／食品ロス削減



▶ワンガリ・マータイ (ケニアの環境活動家)「MOTTAINAI」運動を展開し、ノーベル平和賞受賞

## (III) 近年の動向

### ① 環境アセスメント[環境影響評価]制度

- ・<sup>[13]</sup> ]で発達し、日本では自治体レベルで<sup>[14]</sup> ]が初めて条例化
- ・1997 年に国レベルで「環境アセスメント法」が制定されている。

### ② 資源循環型社会の実現

■容器包装リサイクル法 1995 年制定・2000 年改正 ■特定家電製品リサイクル法 1998 年制定

■<sup>[15]</sup> ]形成推進法 2000 年制定

↳ 3R: Reduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再資源化)

※近年は<sup>[16]</sup> ](不要なものを断る)・<sup>[17]</sup> ](修理して使う)を加えた 5R と呼ぶことも!



## (I) 公害問題

**公害** … 事業活動、人間活動がもたらす大気汚染、水質汚染、騒音、地盤沈下などが相当の範囲にわたって、健康や生活環境を悪化させるなどの被害を与えるもの



## ■ 公害関係年表

年号	事項	ポイント
1890	足尾銅山鉍毒事件	[ <sup>1</sup> <b>田中正造</b> ]の闘いは日本の反公害運動の原点に
1967   1969	<b>四大公害訴訟</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[ <b>水俣病</b> ](熊本)…工場廃液の有機水銀</li> <li>・[ <b>新潟水俣病</b> ](新潟)…工場廃液の有機水銀</li> <li>・[ <b>イタイイタイ病</b> ](富山)…鉍山から放流されたカドミウム</li> <li>・[ <b>四日市ぜんそく</b> ](三重)…工場排出の亜硫酸ガス</li> </ul>
1967	<sup>2</sup> <b>公害対策基本法</b>	訴訟をきっかけに公害防止に乗り出す(※1993年に廃止され環境基本法へ) ※経済発展が優先される恐れがあった「 <b>経済との調和条項</b> 」を削除
1971	<sup>3</sup> <b>環境庁</b>	環境行政を担う組織として発足 ※2001年に <b>環境省</b> へ改組
1972	大気汚染防止法改正 水質汚濁防止法改正	公害を生じさせた業者に故意・過失が無くとも賠償責任を負わせる <b>無過失責任制度</b> <sup>*1</sup> が取り入れられる
1973	公害健康被害補償法	<b>汚染者負担の原則</b> <sup>*2</sup> に基づいて、被害者への金銭的補償を定める
1981	大阪空港公害訴訟	最高裁で判決が下されるが環境権については言及なし
<b>*1993</b>	<sup>4</sup> <b>環境基本法</b>	国、地方公共団体、企業、国民に環境保全に努めることを義務付け
<b>*1997</b>	[ <sup>5</sup> <b>環境影響</b> ]評価法 ( <b>環境アセスメント法</b> )	大規模開発による環境破壊を未然に防ぐために、事前調査を実施
2000	[ <sup>6</sup> <b>循環型社会</b> ] 形成推進基本法	<b>3R</b> の徹底や、家電リサイクル法(2001)やグリーン購入法(2001)など リサイクルに関連する法制定を推進
2001	環境省設置	環境庁から格上げ
2006	石綿(アスベスト) 健康被害救済法	建物の耐火材などに広く使用されてきたが、長く吸い込むと数十年の 潜伏期間を経てがんを発症する危険性が発覚→国の賠償を定める
2013	水俣病認定訴訟	最高裁にて、感覚障害しかなかった女性を初めて水俣病と認定
2013 制定 2017 発効	水銀に関する水俣条約	水銀の採掘や使用等の規定を定め、二度と水俣病を繰り返さない決意を示す

※1 **無過失責任の原則**…故意・過失の有無に関わらず賠償責任が問われるため、  
国や企業は、より一層慎重に経済活動に努めることが求められるようになる

※2 **汚染者負担の原則 (PPP)**…汚染発生者が防止費用や環境回復の費用を負担しなければならない原則  
1972年のOECDで国際ルールと定められた。

## (Ⅱ)公害・環境問題への対策

年表の※で記載したように、公害訴訟以降、責任を明確化するための制度が整えられてきた。その他にも、排出基準(濃度)を決めて各企業に守らせる[<sup>7</sup> **濃度規制**]が、総排出量に制限をかける[<sup>8</sup> **総量規制**]へ強化され、排出量を直接規制する考えになっている。

### NEWS ㊦ リニア開通はいつ…??大幅な遅れの原因は？

JR 東海が建設を進めるリニア中央新幹線は全長 286km で、その 86%は日本アルプスなどの山岳や地下につくられるトンネルからなる。2014 年に提出された環境影響評価書が国土交通省に認可され、工事が進んでいる。しかし、リニア沿線の 7 都県のうち、静岡工区はトンネル建設による河川の水量の減少、工事にもなると出る土砂の処分方法、生物多様性への影響などが懸念されており、未着工となっている。元々 2025 年からの開業予定であったが、2027 年まで工事が遅れており、さらに遅れる可能性もあるが、環境への影響を十分に調査しながら事業を進める必要がある。



### ■環境保全活動

- ・[<sup>9</sup> **ナショナルトラスト**] 運動…自然や歴史的産物を開発から守るために寄付金を集め土地を買い取ったり寄贈を受けたりして保存・管理する運動
- ・[<sup>10</sup> **ISO14001**] …企業や組織が環境保全に取り組んでいるかを審査し、認証を受ける制度
- ・[<sup>11</sup> **ゼロエミッション**] …人間の活動によって発生した排出物をゼロにすることを旨とする
- ・[<sup>12</sup> **エシカル消費**] (倫理的消費)…人・地域・社会・環境に配慮した消費行動

### エシカル消費

#### ①人や社会へ配慮した消費行動

**フェアトレード商品の購入/売上金の一部が寄付になる商品/体の不自由な人の支援に繋がる商品**

#### ②地域へ配慮した消費行動

**地産地消の商品を選ぶ/伝統工芸品を購入する/被災地の応援になる商品を選ぶ**

#### ③環境へ配慮した消費行動 **使い捨てプラスチックでない商品**

**電球を省エネタイプに変更/ごみの分別ルールを守る/食品ロス削減**



▶ワンガリ・マータイ (ケニアの環境活動家)「MOTTAINAI」運動を展開し、ノーベル平和賞受賞

## (Ⅲ)近年の動向

### ① 環境アセスメント[環境影響評価]制度

- ・[<sup>13</sup> **スウェーデン**] で発達し、日本では自治体レベルで[<sup>14</sup> **川崎市**] が初めて条例化
- ・1997 年に国レベルで「**環境アセスメント法**」が制定されている。

### ② 資源循環型社会の実現

■容器包装リサイクル法 1995 年制定・2000 年改正 ■特定家電製品リサイクル法 1998 年制定

■[<sup>15</sup> **循環型社会**] 形成推進法 2000 年制定

↳ **3R** : Reduce(発生抑制)・Reuse(再利用)・Recycle(再資源化)

※近年は[<sup>16</sup> **Refuse**] (不要なものを断る)・[<sup>17</sup> **Repair**] (修理して使う)を加えた **5R** と呼ぶことも!